

ICHIKEN BUSINESS REPORT

2023 | 通期 2022.4.1 ▶ 2023.3.31

For Your Living Space
Since 1930

ビエラ蒔田（神奈川）※ ZEB-Ready 認証取得



プランシエラ札幌東区役所前



撮影：株式会社エスエス

ジョーシン日本橋店（大阪）



ニトリ神戸DC（兵庫）



人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。

創業100周年に向かって

人と未来に寄り添う
「暮らし空間」を。



ごあいさつ

平素は格別のご支援を賜り
厚く御礼申し上げます。
ここに2022年4月1日から
2023年3月31日までの
第97期の事業概況等について、
ご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 **長谷川 博之**

事業概況について

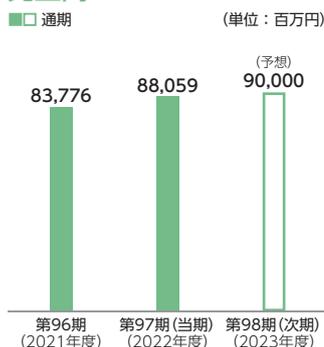
当期の当社を取り巻く社会環境は、新型コロナウイルス感染症防止対策と経済活動の両立が進み、景気に持ち直しの動きが見られたものの、資材価格の高騰や急速な円安の進行による物価上昇などを背景に、回復のペースは緩やかなものとなりました。当期が最終となった中期経営計画では、売上高は88,059百万円(前期比105.1%)の増収となりましたが、急激な建設資材価格や労務費の高騰の影響を受けて、当期純利益は1,708百万円(前期比57.2%)と大変厳しい結果となりました。

さて今後の経済見通しですが、5月には新型コロナウイルスの感染症法上での位置づけが5類に引き下げられ、社会・経済活動の正常化が進んできました。建設業界は原材料費や燃料・輸送費・賃金の上昇による工事原価の増加には留意していく必要がありますが、コロナ禍により事業の中断や延期されていた事業計画の再開、また脱炭素化や省エネ対応などの環境投資の拡大が建設市況の好材料になっていくと思われます。

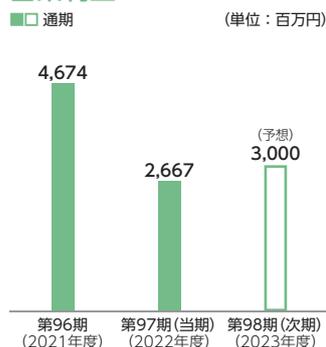
こうした事業環境の中、当社は「2030年の目標とする企業像」を目指した『ビジョン2030』(長期経営計画)を新たに策定致しました。そして、第98期からの3ヶ年が新たな中期経営計画(2023-2025)になります。経営目標の達成に向け、商業施設を中核とした建設事業の「安定」と持続的な成長に向けた事業領域拡大への取り組みの「充実」が大きなテーマとなります。

更に、来年4月から適用される時間外労働の上限規制への対応も喫緊の課題です。業務のデジタル化を推進して生産性向上を図り、デジタルトランスフォーメーションを目指した取り組みへの投資を継続してまいります。そして今、人材の多様性が高まる中、従業員の成長を促す研修や次世代の担い手育成など、人的資本を重視した経営を推進し、更なる企業価値向上につなげてまいります。

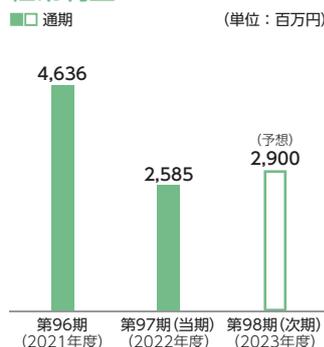
売上高



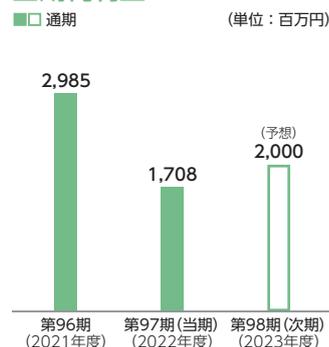
営業利益



経常利益



当期純利益



LOSE UP

ビジョン2030・中期経営計画(2023-2025)

当社は2023年に、創業100周年となる2030年度までの長期経営計画「ビジョン2030」を策定し「安定した成長を続けていくとともに社会の持続的発展に貢献する企業」を目指しています。

2021年に表明しました「ESGマテリアリティ」の取り組みにより、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標に向けて、サステナブルな社会の実現を意識した取り組みを推進していきます。



前中期経営計画(2020-2022) 基盤確立

中核となる建設事業での基本戦略を「差別化・優位性の確立」とし、重点施策を展開。実施過程における課題を次期中期経営計画に継承していきます。

事業環境認識から、これからの経営計画に必要な要素

コア・コンピタンスの拡充
(商業施設建築)

サステナビリティな社会への対応

人的資本への投資
(デジタル化・人材教育)

ビジョン2030 (2023年度～2030年度)

中期経営計画(2023-2025) 安定・充実

基本方針

建設事業の安定と事業領域の拡大・充実を図る

- 1 事業の中核となる建設事業の安定
- 2 持続的な成長に向けた事業領域の拡大
- 3 ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の実践



経営目標

売上高	930億円	営業利益率	5%程度
ROE	8%以上	配当性向	30%程度

投資計画

100億円を投資

※「ビジョン2030」の総額300億円の投資枠から

事業施策

建設事業

- 商業施設の収益力強化
- デジタルトランスフォーメーションの推進
- 建設及び建設周辺分野の事業会社との資本提携や業務提携の継続検討

不動産事業

- 賃料収入の増加
- 売買取引の拡充

海外事業

- ベトナム事業の実証 (事業活動の本格化、IKVCとの連携強化)

IKVC: イチケン ベトナム コンストラクション
ICHIKEN Vietnam Construction Co.,Ltd.



当社のPurpose

品質・価格ともに顧客満足度の高い建物を提供できる対応力とサステナブルな社会のために、地球環境に配慮した建設事業者であること。

企業価値向上

長期経営計画「ビジョン2030」 成長・拡大

創業100周年

基本方針

- 1 基幹の建築事業を安定・充実させ、不動産・海外事業を戦略事業として拡充を行い、新規事業を含めた業容の拡大を目指す
- 2 商業空間の建設事業を中核に確実な成長を遂げる
- 3 技術者集団として品質・安全・環境・原価・生産性を追求する
- 4 財務基盤の充実と安定を図る
- 5 働きやすい職場を追求し、従業員一人ひとりの能力と働きがいを向上させる
- 6 社会のニーズに常に対応し、環境の変化に負けない会社となる



経営目標 (2030年度)

売上高	1,000億円	営業利益率	5%程度
総資産	900億円前後	人員数 (2030年度末)	800名前後

投資計画

総額300億円を投資

戦略事業・新規事業

不動産事業

- 収益物件の確保(不動産賃貸事業の増加)
- 不動産開発や売買を併用した工事受注の創出

海外事業

- ベトナム事業の推進

新規事業

- 既存事業の強化を含む建設事業周辺分野への取り組みを検討

成長投資

M&A等の活用
100億円

不動産事業

建設事業の収益補完
100億円

海外事業

ベトナム事業展開促進
30億円

人材開発

人的資本の拡充
40億円

デジタル化

デジタル化社会への対応
30億円

詳細はこちら
<https://www.ichiken.co.jp/ir/plan/>

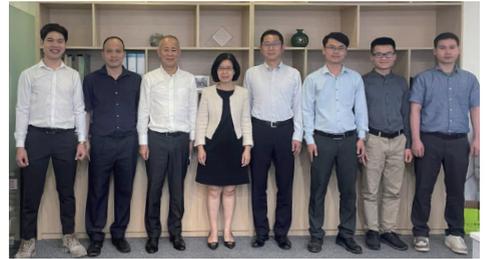


WORKS PICKUP!

ベトナム事業の取り組み

ICHIKEN Vietnam Construction Co.,Ltd.を設立

当社は、2018年にベトナムの首都ハノイに2名で駐在員事務所を開設し、ベトナムでの事業展開について調査・検証を行ってきました。ベトナムでは今後も当社が建設事業の中核に据える商業施設の建築需要が更に拡大する傾向にあることや、日本国内の労働人口が減少していく中、新たな人材獲得先として優秀な人材の採用が見込める等、業容拡大につながると判断。ベトナム現地での営利活動を含む事業拠点として、2022年4月に現地法人を設立し、事業体制を強化しています。



子会社IKVCの概要

商号：ICHIKEN VIETNAM CONSTRUCTION CO., LTD.

ロゴマーク：

所在地：Room B2, 9th Floor, CDC Building, 25 Le Dai Hanh, Hai Ba Trung, Hanoi, Vietnam

電話番号：+84-24-3215-1958

代表者：奥田 育久

事業内容：工事監理業務受託、BIM業務受託、工事請負及びこれらに付帯する業務

出資比率：株式会社イチケン100%出資

事業開始日：2022年4月1日



Answer 私がお答えします

イチケン ベトナム コンストラクション[IKVC]は、プロジェクトマネジメント業務の受託や設計・施工業務の請負を推進するとともに、BIM(3次元モデル)オペレーティング業務を受託し、品質・価格の両面でイチケンの更なる発展に貢献できる拠点を目指していきます。



IKVC社長
奥田 育久

2018年から続く[AZB社*との総合協力関係の覚書締結]により、技術支援として取り組んできた日系スーパーマーケットの[FujiMart]様のプロジェクトマネジメント業務を継続的に実施、現在は9店舗の計画に取り組みのよう準備を始めています。また、既に設計・施工業務にも取り組み[FujiMart]4号店を4月末に引き渡しております。

2023年4月には、昨年度よりイチケン東京本社の技術本部で研修を行っていたベトナム人2名を[IKVC]に転籍させ、BIMオペレーティング業務を開始し、現在ベトナム事業は8名体制で推進しています。

*AZB社：AZB JOINT STOCK COMPANY



ICHIKEN TOPICS SDGs・ESG マテリアリティの取り組み

■ 緑地保全ボランティア活動

この度、東京都とNPO法人(非営利団体)及び当社が協定を締結して行う自然環境保全活動事業「東京グリーンシップ・アクション」に長谷川社長を筆頭に東京オフィス勤務の社員及び家族40名が参加しました。講師の皆さんに要領を教わりながら、森林観察を始め、落ち葉掃き・枝の除伐・植樹を行いました。今後、継続的に全国の支店にも活動を拡げていきます。

はじめよう！イチケンのSDGs・ESG



■ 緑の募金/林野庁長官より「感謝状」

当社のESGマテリアリティに定める「環境保全への支援」の取り組みとして、公益社団法人 国土緑化推進機構が行う「緑の募金」活動に賛同し、寄付を行いました。緑の募金を通して、身近な地域や国内外のさまざまな「森づくり・人づくり」活動の活性化に活かされます。この度、寄付に対する感謝状を林野庁にて織田林野庁長官から贈呈されました。今後も募金の趣旨に賛同し継続的に行っていく予定です。



当社管理本部
小谷本部長

林野庁
織田長官

会社情報

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社イチケン	
創業	1930年6月	
資本金	43億2,964万6,860円	
上場証券取引所	東京証券取引所	
決算期	3月(年1回)	
営業種目	総合建設業、貸ビル賃貸業、住宅・商業施設ディベロップ パー事業、複合商業施設企画・設計・施工・監理、専門 店舗企画・設計・施工・監理	
従業員数	644名	
本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号(浜松町ビルディング6階)	

事業所一覧

本社・東京支店	仙台営業所	海外子会社(ベトナム・ハノイ)
関西支店	名古屋営業所	ICHIKEN Vietnam
九州支店	広島営業所	Construction Co.,Ltd.
札幌支店	沖縄営業所	

役員

(2023年6月28日現在)

代表取締役社長	長谷川 博之	社長執行役員	長谷川 博之
取締役	磯野 慶治	常務執行役員	磯野 慶治
取締役	政清 弘晃 (新任)	常務執行役員	政清 弘晃
取締役	小谷 実弦	常務執行役員	小谷 実弦
社外取締役	武内 秀明	上席執行役員	濱野 明
社外取締役	伊知地 俊人	上席執行役員	豊島 昭義
社外取締役	久保田 裕丈	上席執行役員	中村 晃
取締役(監査等委員)	湯浅 史朗	執行役員	前田 眞吾
社外取締役(監査等委員)	初瀬 貴	執行役員	奥田 育久
社外取締役(監査等委員)	井上 明子	執行役員	明石 寛
社外取締役(監査等委員)	城戸 澄仁 (新任)	執行役員	青井 勝巳 (新任)
		執行役員	成川 功一 (新任)

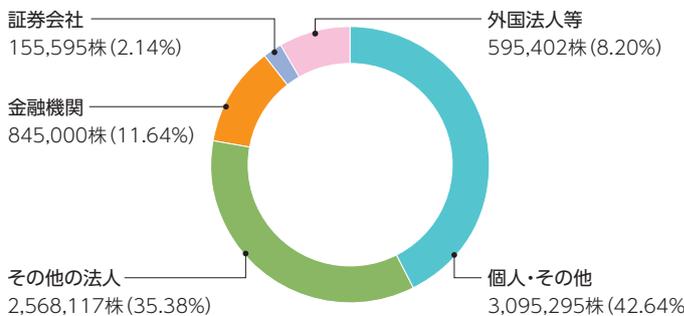
株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	22,240,000 株
発行済株式の総数 (自己株式 24,991 株を含む)	7,284,400 株
株主数	6,142 名

所有者別株式分布の状況

(2023年3月31日現在)



大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マルハン	2,342,800	32.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	432,800	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	279,300	3.84
全国一栄会持株会	241,400	3.32
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	150,000	2.06
原 久美	96,500	1.32
竹内 理人	84,500	1.16
住友不動産株式会社	74,100	1.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	72,900	1.00
原 隆明	63,800	0.87

- (注) 1. 持株数上位10名の株主さまについて記載しております。
2. 持株比率は、各株主の持株数の自己株式を除く発行済株式の総数に対する比率を記載しており、パーセントの数値は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
3. 全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

イチケン公式ホームページ
／ リニューアル ／

新しい
ホームページ
見てね!

宣伝部長
ケン
イチ犬くん

人と未来に寄り添う「くらし空間」を。
Bringing the future to you through innovative living spaces
For Your Living Spaces

ICHIKEN